

青森県立高等学校教育改革推進計画に関する地区意見交換会
(西北地区) (第2回) 概要

日時：令和2年12月1日(火)

13:30～15:15

場所：プラザマリュウ五所川原
1階 アリシア

〈出席者〉

委員

長尾 孝紀 委員、葛西 岷輔 委員、阿彦 正弘 委員、草創 文人 委員、
永澤 正己 委員、米塚 鈴子 委員、高橋 尚裕 委員、安田 昌孝 委員、
須藤 久輝 委員、三浦 和馬 委員、山田 真一 委員、猿川 浩也 委員、
原 真紀 委員、原 知紀 委員、山上 猛美 委員、石澤 徳成 委員、
野村 卓司 委員(進行役)

オブザーバー

中村 佐 県立五所川原高等学校長、 福原 直樹 県立金木高等学校長、
大瀬 雅生 県立木造高等学校長、 成田 弘行 県立鱒ヶ沢高等学校長、
平川 昌史 県立板柳高等学校長、 隅田 佳文 県立鶴田高等学校長、
白濱 卯 県立中里高等学校長、 工藤 清寿 県立五所川原農林高等学校長、
幸山 勉 県立五所川原工業高等学校長、 木村 琢生 県立森田養護学校長

1 開会

2 事務局説明

(1) 第1回地区意見交換会における主な意見

(2) 第1回地区意見交換会における意見に基づく資料

■ 事務局から、資料1及び資料2について説明した。

3 意見交換

(1) 各学校配置シミュレーションにおける効果・課題等

■ 事務局から、資料3について説明した。

■ 委員から、次のような意見があった。

《西北意見1》

○ 今年度の西北地区の中学校卒業予定者数は、1,030人であり、昨年度に比べると146人減少し、学級に換算すると3学級分以上の減少となる。この

ことが影響し、西北地区の多くの高校・学科において、志望者数が募集定員を割っている状況となっている。西北地区の生徒数の減少傾向を踏まえると、《西北意見1》で示されている2学級減というのは、妥当であると考えられる。

また、西北地区において最北端の小泊中学校から最南端の岩崎中学校までの距離は、約100キロに及び、その海岸線に高校が全くなくなるのは心苦しい。したがって、地域校として1学級規模の鱒ヶ沢高校を存続させる案に大いに賛成である。

○ 3点要望したい。

1点目は、県内10市において、高校が配置されていない市はないため、現在の学校配置を堅持していただきたい。

2点目は、志望者の多い高校を残すように配慮していただければありがたい。

3点目は、学校規模が4学級規模から3学級規模となると、従来どおりの教育活動の維持に支障が生じるため、現在4学級規模の高校は学級減をしないでいただきたい。

また、第1回西北地区意見交換会において、重点校・拠点校は現在の配置を維持すべきとの意見があったが、西北地区に配置されている高校数や中学生のニーズを踏まえると、重点校・拠点校の考え方をこのまま継続すべきか検討していただきたい。

○ 重点校である五所川原高校における第1次志望倍率が非常に低いことについては、卒業生としても残念である。また、西北地区の多くの高校においても、1倍を切っていることから、第2期実施計画において統合を避けるためには、学級減は仕方ないと考えられる。

一方で、現在のコロナ禍を踏まえ、35人や30人などの学級編制基準の見直しについて、県から国へ要望していただきたい。また、県では、小・中学校で「あおもりっ子育みプラン21」として少人数学級編制を実施しているところであり、オール青森という発想があるならば、高校でも少人数学級編制を導入した上で、それに伴う教員数の減少分を県が補うことも検討していただきたい。また、高校再編に伴い、遠方から通学することになる生徒の通学費に対して配慮すべきではないか。

→（事務局） 県教育委員会では、教員に複数の高校を兼務させたり、非常勤講師を配置したりするなど、教育環境の充実に向け教員配置について工夫しているところ。

なお、教諭を潤沢に配置することは、現実問題として厳しい部分があるため、何とかやりくりしているということを御理解いただきたい。

○ 《西北意見1》において、鱒ヶ沢高校が地域校として配置される案が示されており、是非残していただきたいというのが一番の願いである。

また、配付資料からも西北地区の生徒数が大幅に減少していることが読み取

れるため、学級減が必要なことは十分理解できる。しかし、生徒数の減少に伴い、五所川原高校の学級数が少なくなったとしても重点校として配置されるよう、重点校の学校規模の標準の弾力的な運用について検討していただきたい。

教員数の不足については、給料表が異なる等、様々越えるべきハードルはあるものの、中学校と高校の教員の兼務によって解消できるのではないかと考えている。例えば、鱒ヶ沢高校には家庭科の教員が配置されている一方、鱒ヶ沢中学校には配置されていないため、高校の家庭科の教員が中学校の授業の一部を担当するなどの方策が考えられる。中学校と高校間の教員の兼務について県教育委員会で検討してみてもどうか。

→（事務局） 連携型中高一貫教育校においては、中学校と高校を兼務する教員を配置し、乗り入れ授業を行った事例はある。現在、鱒ヶ沢中学校と鱒ヶ沢高校は連携型中高一貫教育校ではないため、実施するためには双方の学校経営を考慮したり、人事管理上の調整も必要となるため、現時点で可否について返答することはできない。

○ 木造高校深浦校舎は来年度募集停止となるため、鱒ヶ沢高校が地域校として残ることに強く期待をしている。

深浦町から鱒ヶ沢高校への通学時間は短いわけではないが、何とか残していただければありがたい。なお、今年度の第1次志望状況調査において、鱒ヶ沢高校が0.23倍となっており、そこから志望者が増えることを期待したい。

五所川原工科高校の倍率が高くなっていることについては、新設校に対する期待感や探究型学習を生かした教育内容によるものと考えている。この探究型学習は、高校の魅力化や地域の活性化、全国からの生徒募集につながるものなのか教えていただきたい。

■ 進行役から、探究型学習について、オブザーバーである五所川原工業高校及び鱒ヶ沢高校に情報提供を求めた。

○（五所川原工業高校） 探究型学習については、各高校においてメインテーマを決め、それに沿った生徒に育てたい力を掲げながら「総合的な探究の時間」で取り組んでいるところ。

現在は、各高校の取組内容について校外に周知されているとは言えないが、これからは、積極的に校外にも発信されるものと考えている。また、各高校においては、優れた取組事例があり、継続していくことで進展していくものと考えている。

五所川原工科高校で、探究型学習を中心に教育活動を行うこととした理由は、これまで工業高校で行ってきた「課題研究」において、ものづくりをとおした地域課題の解決により、成果を上げてきたためである。また、その活動は企業や地域社会から高い評価を得ていたため、これをベースに普通科・工業科ともに探究型学習を取り入れることとした。

これからは、SDGsの実現も念頭に、地域の現状を理解し、自ら課題を設定し、深く探究していくような教育活動を実践したいと考えている。このことが生徒の学力向上にも結びついていくと考えており、ゲストティーチャーを招聘するなど地域の協力を得ながら取り組んでいきたいと考えている。

- （鱒ヶ沢高校） 鱒ヶ沢高校では、探究型学習として、SBPと呼ばれるビジネスの手法を用いて地域の課題を解決していく活動に取り組んでいる。このSBPについては、鱒ヶ沢町から経済的な援助をいただきながら、生徒が主体的に活動している。昨年度は静岡県の浜松学芸高校の生徒が来校し、本校生徒と一緒に「鱒高胸キュンポスター」を作成した。

探究的活動は現在も全ての高校で行われており、令和4年度から実施される新学習指導要領においては、全ての教科で探究活動を取り入れていくことになり、「探究」というキーワードは、今後、非常に重要となってくると考えている。

- 進行役から、高校教育を受ける機会の確保と充実した教育環境の整備の観点から、具体的にどのような学級減が考えられるか委員に意見を求めた。

- 第1次志望状況調査において、県全体で農業高校及び工業高校は定員割れしない傾向にある。保護者から聞いたところによると、就職につながる技術が身に付けられることが魅力であるようだ。また、学科によっては特殊な技術を身に付けることができ、就職に有利となることもあるのだろう。これらのことから、五所川原農林高校、五所川原工科高校の学級数は維持していくべきであるとする。一方で、普通科を減ずることもまた難しいとする。

鱒ヶ沢高校における第1次志望倍率が低かった要因として、保護者からの意見によると、小規模校では、設置されている部活動に限りがあることから、中学校3年間努力してきた部活動を高校で継続できないことが課題であるとのことだった。高いレベルの部活動を行っている高校を目指す中学生は少なくないのだろう。

- 具体的な学級減案については、委員それぞれ考えはあるものの、心情的に意見を出しづらい。事務局から客観的な視点での提案はないのか。

→（事務局） 地区意見交換会での意見を参考に、県教育委員会において第2期実施計画を策定していきたいと考えているため、現時点で事務局から、学級減の対象を提示することは考えていない。

- 生徒数が減少する中、私立高校と県立高校での保護者の経済的負担の差が小さくなってきたことから、私立高校を志望する中学生がかなり増えている状況となっている。そのため、県立高校においては、さらに特色をPRしていく必

要があると考える。

また、現在のコロナ禍を考慮すると、学級減をするよりも、少人数学級編制を導入しきめ細かい対応を行えるよう、導入に伴う教員数の減少分を県でバックアップするための議論を進めていくべきと考える。なお、コロナ禍だけでなく、今後、継続して少人数学級編制を導入していくことを考えていく必要があるのではないか。

→ (事務局) 本県では、小・中学校において、「あおもりっ子育てプラン21」として、段階的に少人数学級編制の導入を進めてきたところ。その背景として、国において、小学校1年生の35人学級への学級編制基準の見直しがあったことや、少人数指導のための教員加配の拡充など、指導体制の充実に向けた国の後押しがあったことがある。そのため、高校で小・中学校と同様の対応を県単独で行うことは難しいものと考えている。なお、国に対し、学級編制基準の見直しや、教職員定数の改善について、全国都道府県教育長協議会を通じて要望しているところ。

○ 少人数学級編制を導入しても教員数が減らなくて済む方法を西北地区にまずは適用していただき、それをモデルとして他地区に広げていけば良いのではないかと考える。少人数学級編制を導入しても教員数が減らない、あるいは教員減少数が最低限に留まる方法について検討していただきたい。

また、学級減の対象について考えた場合、第1期実施計画期間に募集停止となった板柳・鶴田・金木・中里高校は普通高校であり、西北地区にも普通高校を志望する中学生が一定数いることを踏まえるべきである。

なお、先程の工業教育や農業教育に力を入れるべきとの意見も重々承知しているが、西北地区にも様々な進路志望を持った生徒や自らの興味関心について大学でさらに深めたいという志望を持った中学生が一定数おり、それらの志望を持った生徒は五所川原高校へ進学している。このことから、五所川原高校においては、現状の5学級規模を維持しつつ、引き続き重点校として充実した教育環境の整備を進めた方が良いのではないかと考える。第1期実施計画期間に普通高校が4校募集停止になっている経緯を踏まえると、第1次志望状況調査の志望者数が少ないからといってすぐに学級減の対象とするべきではなく、西北地区全体の中学生の進路志望、将来的な職業選択など幅広い視点で考えるべきである。

五所川原工科高校については、普通高校である板柳・鶴田・金木高校の募集停止に伴い新設された高校であり、第1次志望状況調査においては、普通科が非常に高い倍率となっている。このことから、第3期実施計画で同校の学級減を議論することがあるとしても、第2期実施計画においては、保護者や生徒に再び混乱を与える懸念があるため同校の学級減を避け、しばらくこのまま様子を見る必要があるのではないかと考える。

○ 五所川原工科高校を5学級規模で維持する理由と同様に、中里高校の募集停止後、中泊町の中学生については、五所川原農林高校への志望が比較的増えて

いるため、中泊町としては五所川原農林高校を4学級規模で維持していただきたいと考えている。

また、重点校、拠点校、連携校、地域校という名称については、誤解を生む可能性があると考えます。

- 五所川原高校については、4学級規模となった場合、重点校として配置されなくなるのか。もしくは、五所川原工科高校が5学級規模であるため、同校が重点校として配置されることとなるのか。

また、下北地区においては、重点校は配置されているものの、拠点校は配置されていないようだが、各地区に重点校、拠点校は必ず必要なのか。

- (事務局) 基本方針において、拠点校は全県的なバランスを踏まえた配置、重点校は6地区ごとに配置することとしている。また、重点校の学校規模の標準は6学級規模以上とされているが、地区の実情を踏まえ、西北地区の五所川原高校と下北地区の田名部高校については、5学級規模の重点校として弾力的に配置しているところ。なお、4学級規模となった場合、教員数の減少に伴い、受験に対応した幅広い科目の開設や地区全体の大学進学等を促進させていくような取組など、学校規模を生かした活動に支障が生じる。

- 五所川原高校の5学級規模は維持すべきという認識で良いか。

- (事務局) 五所川原高校は5学級規模であっても弾力的に重点校として配置しているところであるが、それ以上の学級減については、委員の皆様の御意見を伺いながら検討して参りたい。

- 学級減を考えるに当たり、第1次志望状況調査を踏まえるべきと考える。

また、総合学科の高校において、重点校や拠点校として配置されている高校はあるか、事務局に確認したい。

- (事務局) 現在、総合学科の中で、重点校や拠点校として配置されている高校はない。

また、学校規模・配置については基本方針において、中学生のニーズ等を踏まえるとの記載があることから、第1次志望倍率は1つの観点と考える。しかし、第1次志望倍率だけでなく、地域の実情や通学環境への配慮、各地区における中学生の進路の選択肢の確保など様々な観点を踏まえながら、幅広い視点で検討していただきたい。

- 地域校の募集停止等に係る基準に該当した場合、募集停止を基本として市町村と協議するとのことだが、結局のところ、西北地区の全ての地域校が募集停止となってしまった。鱒ヶ沢高校も今年度、来年度と2年連続して基準に該当した場合、募集停止に向けた協議が始まるのか。

- (事務局) 第1期実施計画期間においては、鱒ヶ沢高校は地域校として配置されていないため、入学者数が地域校の募集停止等に係る基準に該当しても募

集停止に向けた協議は行わない。しかし、地区意見交換会等で様々意見をいただいた上で、第2期実施計画期間に地域校として配置された後に、基本方針の基準に該当した場合は、募集停止に向けた協議を行うことになる。

(2) 全国からの生徒募集の導入範囲と効果・課題等

■ 事務局から、資料4について説明した。

■ 委員から次のような意見があった。

○ 北海道奥尻町立奥尻高校の離島留学に関する新聞記事によると、過疎に苦しんでいる町が4年前より全国からの生徒募集を始め、スキューバダイビングを授業に取り入れるなど工夫した取組を進め、4年間で生徒数が倍増したとのことであった。また、生徒の約6割は島外からのいわゆる留学生とのことであった。

奥尻島を訪れた際に見かけたポスターに「島の人『な〜んもない』って言う。訪れた人は『これ以上いらない』って言う。」と書いてあり感動した。同様に、西北地区にも、普段、私たちが意識していない素晴らしさがあり、そのような部分を強みや魅力にしていけば良いのではないか。

例えば、鱒ヶ沢町の鮎やイトウ等の水産関係や白神山地を生かした豊かな自然との共存を学ぶカリキュラムなどが選択肢の一つになるのではないか。

■ 進行役から、全国からの生徒募集における導入の時期について、事務局に説明を求めた。

→ (事務局) 全国からの生徒募集の導入については、地区意見交換会で様々な効果・課題、導入範囲等について御意見を伺いながら、検討中の段階ではあるが、来年度公表予定である第2期実施計画(案)と同じタイミングで方向性を示したいと考えている。

導入時期については、第2期実施計画期間が令和5年度を開始年度としていることから、令和5年度以降の導入を目指して、準備を進めていきたいと考えている。

○ 例えば、鱒ヶ沢高校が地域校として配置された上で、全国からの生徒募集を導入する場合、様々な魅力発信を鱒ヶ沢高校と鱒ヶ沢町に全て任せてしまうのは、無理があるだろう。鱒ヶ沢高校を地域校として存続させていくことについては、鱒ヶ沢町だけの問題ではなく、西海岸の地域全体、あるいは西北地区全体の問題でもある。また、県立高校の設置者は青森県であり、県も全国からの生徒募集に当たっての知恵を出していかなければならないのではないか。地域校として配置したとしても、結局、入学者が集まらずに募集停止となってしまうとすれば、とても残念なことである。

なお、全国からの生徒募集を導入するに当たり、県外生徒の定員の制限につ

いても考えていく必要がある。少子化の状況において、地元の高校を志望する子どもたちの学習機会が奪われることがないように配慮する必要がある。

- 全国からの生徒募集を鱒ヶ沢高校へ導入することとなった場合、鱒ヶ沢町や鱒ヶ沢高校が魅力化に努めるのはもちろんだが、設置者である県には、どういう生徒を育てたいのか、どういう高校にしたいのかという具体的なビジョンを示していただきたい。

また、資料4では他県から注目度の高い部活動実施校への導入について示されていたが、スポーツは人を引きつける有効な方法の一つである。鱒ヶ沢町には充実した環境のスキー場がある。同施設には宿泊施設とナショナルトレーニングセンターが併置される予定であり、最近では、スノーボード競技の有力選手がそこを拠点に練習するなど、同競技が盛んに行われている。この環境を生かしてスノーボードやスキーにより生徒を募集するアイデアも考えられる。このように鱒ヶ沢町には、海や山など他の地区にはないスポーツに適した環境があるため、スポーツを通して人を引きつけることができるのではないかと。

- 全国からの生徒募集に関連して、青森県らしさについて考えると、自然や雪、スノーボード・スキー・カーリングといったウィンタースポーツが考えられる。また、全国の不登校傾向の子どもたちに手を差し伸べ、受け入れていくようなことができたなら良いのではないかと。

以前いただいた全国からの生徒募集に係る資料の中に、島根県立隠岐島前高校の例があり調べてみたところ、島根県においては、高校2年次に1年間の留学を受け入れているとのことだった。青森県の魅力を発信し、振り向いてもらうという意味では、単年度の留学制度は一つの方法となり得るのではないかと。

- 全国からの生徒募集の検討において、県外生徒の授業料を一部免除したり、寮費を無料にしたりするなどの生活費の助成について、導入方法と並行して検討していく必要があると考えるが、事務局として現時点で何か案はあるか。

→ (事務局) 現時点では、県外生徒の支援に係る制度はない。なお、他県では、地元自治体の協力も得ながら、寮費の助成等を行っている事例がある。

- 進行役から、次回の第3回地区意見交換会の開催前に、各委員に対して、これまでの意見交換会における意見等を項目ごとに整理し、当地区の主な意見を整理案として送付するよう指示があった。

その上で整理案について事前に各委員から意見を提出し、第3回地区意見交換会に資することとしたい旨の発言があった。

4 閉会